

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月9日

上場会社名 株式会社 バルクホールディングス

上場取引所 名

コード番号 2467 URL <http://www.vlcholdings.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 村松 澄夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長

(氏名) 笠原 誠

TEL 03-5649-2500

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	419	△26.1	△61	—	△62	—	△66	—
21年3月期第2四半期	567	—	△103	—	△94	—	△161	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△1,902.29	—
21年3月期第2四半期	△4,629.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	486	313	64.5	9,015.79
21年3月期	574	379	66.1	10,918.08

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 313百万円 21年3月期 379百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,114	2.8	△88	—	△83	—	△90	—	△2,605.37

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	34,800株	21年3月期	34,800株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	—株	21年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	34,800株	21年3月期第2四半期	34,800株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

・当社は、平成20年12月24日付で株式会社ベル・マーケティング・サービス(連結子会社)の全株式を譲渡しております。これにより、平成22年3月期第2四半期(平成21年4月1日～平成21年9月30日)の連結経営成績の進捗状況、連結財政状態の変動状況、連結キャッシュ・フローの状況及び平成22年3月期(平成21年4月1日～平成22年3月31日)の連結業績予想は株式会社ベル・マーケティング・サービスを除いた数値となっておりますので、ご留意下さい。

(参考)前第2四半期累計期間の株式会社ベル・マーケティング・サービスの実績
売上高114百万円、営業利益12百万円、経常利益13百万円、四半期純利益8百万円

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気の悪化に底打ちの兆しが見られたものの、企業収益の縮小、設備投資の抑制、雇用・所得環境への不安等により個人消費も低調に推移するなど、依然として厳しい状況が続きました。

このような経営環境におきまして、当社グループでは組織体制の見直しを図るとともに、営業活動の強化、外注費や固定費の見直しによる一定以上の利益率の確保に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は419,539千円（前年同期比26.1%減）、営業損失61,986千円（前年同期損失103,011千円）、経常損失62,249千円（前年同期損失94,054千円）、四半期純損失66,199千円（前年同期損失161,110千円）となりました。

※平成20年12月24日付で株式会社ベル・マーケティング・サービス（連結子会社）の全株式を譲渡しております。これにより、当第2四半期累計期間の連結経営成績は株式会社ベル・マーケティング・サービスを除いた数値となっておりますので、ご留意下さい。

（参考）前第2四半期累計期間の株式会社ベル・マーケティング・サービスの実績

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	千円	千円	千円	千円
前第2四半期累計期間	114,148	12,947	13,178	8,658

なお、セグメント別の状況は次のとおりであります。

（コンサルティング事業）

情報セキュリティコンサルティング分野は、顧客企業の収益縮小に伴う設備投資の抑制の影響もあり、引き続き案件単価が低価格化の傾向にありました。しかし、従来から重点施策としていた営業活動の強化への取り組みにより受注件数が増加し、計画を上回る売上高となりました。

事業戦略コンサルティング分野は、マーケティングリサーチをベースにした手法によるコンサルティング実績を積み重ね、既存顧客からのリピート案件が増えてきましたが、受注までに期間を要しており、計画を大幅に下回る売上高となりました。

経営革新システムコンサルティング分野は、顧客企業の収益縮小に伴うIT投資の削減や先送りの影響もあり、計画を下回る売上高となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は98,242千円（前年同期比45.6%減）、営業損失は17,867千円（前年同期損失2,095千円）となりました。

（マーケティングリサーチ事業）

世界的な景気悪化の影響から、各企業ともリサーチ費用を抑制する傾向が依然として続いており、特に売上単価の大きい海外リサーチ案件の減少が影響し、計画を大幅に下回る売上高となりました。

データベース開発をベースにしたコンテンツの作成および図書館支援事業を手掛ける日本データベース開発(株)は、これまでに培ってきた案件実績や営業活動の強化が新規案件の受注に結びつき、売上高は概ね計画どおりに推移しました。また、外注費や人件費の見直しに取り組み、利益は計画を上回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は321,296千円（前年同期比17.0%減）、営業利益25,380千円（前年同期比564.4%増）となりました。

※平成20年12月24日付で株式会社ベル・マーケティング・サービス（連結子会社）の全株式を譲渡しております。これにより、当第2四半期累計期間のマーケティングリサーチ事業の連結経営成績は株式会社ベル・マーケティング・サービスを除いた数値となっておりますので、ご留意下さい。

（参考）前第2四半期累計期間の株式会社ベル・マーケティング・サービスの実績

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	千円	千円	千円	千円
前第2四半期累計期間	114,148	12,947	13,178	8,658

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて81,105千円減少し、404,419千円となりました。これは、現金及び預金が69,321千円、受取手形及び売掛金が16,504千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて7,301千円減少し、80,986千円となりました。これは、ソフトウェアが6,320千円増加したもののソフトウェア仮勘定が12,660千円減少したことなどによります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて23,537千円減少し、122,552千円となりました。これは、買掛金が7,481千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,132千円増加し、50,087千円となりました。これは、長期借入金が1,998千円減少したものの、退職給付引当金が3,130千円増加したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて66,199千円減少し、313,749千円となりました。これは、利益剰余金が66,199千円減少したことによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、現時点においては平成21年5月15日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において208,828千円の営業損失および180,921千円のマイナスの営業活動によるキャッシュ・フローを計上し、2期連続の営業損失およびマイナスの営業活動によるキャッシュ・フローとなり、また、当第2四半期連結累計期間におきましても61,986千円の営業損失および66,632千円のマイナスのキャッシュ・フローを計上しており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象が存在しております。

当社グループに係る財務の健全性に悪影響を及ぼしている要因として、前々連結会計年度、前連結会計年度および当第2四半期連結累計期間に計上した営業損失があげられますが、これは情報セキュリティコンサルティングおよび内部統制コンサルティングの分野において販売計画が未達であったことなどによるものであります。

なお、当社グループは、当該営業活動によるキャッシュ・フローの減少を最小限に抑えるべく、以下の施策を実施してまいります。

a. 既存事業の強化

情報セキュリティコンサルティング事業を手掛ける株式会社バルク(連結子会社)の役員および組織体制の変更を行い、新体制の下、更なる営業強化に注力してまいります。なお、情報セキュリティコンサルティング事業におきましては、現在までに約1,000社のプライバシーマーク及びISO27001のコンサルティング実績がありますので、セミナーの開催や紹介案件だけでなく、ホームページを活用したプロモーション活動で新規顧客の誘引を実施してまいります。

b. 事業経費の削減

事業規模に見合った固定費および適正な人員構成とするために、役員報酬の削減や賃金体系の見直し等を実施してまいります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	108,063	177,384
受取手形及び売掛金	106,968	123,473
有価証券	153,725	153,654
仕掛品	17,532	9,276
原材料及び貯蔵品	734	666
その他	20,351	23,990
貸倒引当金	△2,956	△2,920
流動資産合計	404,419	485,524
固定資産		
有形固定資産	2,852	3,258
無形固定資産		
ソフトウェア	23,844	17,523
ソフトウェア仮勘定	—	12,660
その他	1,147	1,147
無形固定資産合計	24,992	31,331
投資その他の資産		
投資その他の資産	59,086	58,697
貸倒引当金	△5,944	△5,000
投資その他の資産合計	53,141	53,697
固定資産合計	80,986	88,287
繰延資産	984	1,181
資産合計	486,389	574,993
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,334	22,816
1年内返済予定の長期借入金	3,996	3,996
未払法人税等	4,957	11,436
ポイント引当金	35,799	38,691
賞与引当金	4,504	3,319
その他	57,960	65,829
流動負債合計	122,552	146,089
固定負債		
長期借入金	28,091	30,089
退職給付引当金	18,288	15,158
その他	3,708	3,708
固定負債合計	50,087	48,955
負債合計	172,639	195,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	514,451	514,451
資本剰余金	459,310	459,310
利益剰余金	△660,011	△593,812
株主資本合計	313,749	379,949
純資産合計	313,749	379,949
負債純資産合計	486,389	574,993

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	567,914	419,539
売上原価	345,603	259,016
売上総利益	222,311	160,522
販売費及び一般管理費	325,323	222,508
営業損失(△)	△103,011	△61,986
営業外収益		
受取利息	995	125
有価証券売却益	14	—
雑収入	8,923	446
営業外収益合計	9,933	572
営業外費用		
支払利息	395	399
雑損失	323	213
その他	257	222
営業外費用合計	976	836
経常損失(△)	△94,054	△62,249
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,801	—
役員退職慰労引当金戻入額	51,584	—
特別利益合計	56,385	—
特別損失		
固定資産除却損	2,666	—
債務保証損失引当金繰入額	100,000	—
特別損失合計	102,666	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△140,335	△62,249
法人税、住民税及び事業税	5,968	3,202
法人税等調整額	14,806	746
法人税等合計	20,775	3,949
四半期純損失(△)	△161,110	△66,199

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△140,335	△62,249
減価償却費	15,986	6,875
のれん償却額	1,604	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△49,155	980
ポイント引当金の増減額(△は減少)	18,209	△2,892
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,518	3,130
賞与引当金の増減額(△は減少)	160	1,185
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△51,584	—
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	100,000	—
受取利息及び受取配当金	△995	△125
支払利息	395	399
固定資産除却損	2,666	—
売上債権の増減額(△は増加)	54,442	16,504
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,109	△8,323
未収入金の増減額(△は増加)	22	△641
長期未収入金の増減額(△は増加)	47,698	△944
未収消費税等の増減額(△は増加)	40,366	8,805
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,164	△7,481
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,554	6,709
未払費用の増減額(△は減少)	△21,145	6,050
その他	△43,612	△23,880
小計	△38,477	△55,900
利息及び配当金の受取額	995	134
利息の支払額	△395	△399
法人税等の支払額	△12,546	△10,466
営業活動によるキャッシュ・フロー	△50,423	△66,632
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△3,475	△130
投資有価証券の売却による収入	4,180	—
貸付けによる支出	△500	△500
敷金及び保証金の回収による収入	3,237	—
その他	△1,507	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,935	△620
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△50,000	—
長期借入れによる収入	15,000	—
長期借入金の返済による支出	△443	△1,998
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,443	△1,998
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△83,931	△69,250
現金及び現金同等物の期首残高	521,816	331,038
現金及び現金同等物の四半期末残高	437,884	261,788

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	コンサルティング 事業 (千円)	マーケティング リサーチ事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	180,750	387,164	567,914	—	567,914
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,800	4,715	8,515	(8,515)	—
計	184,550	391,879	576,429	(8,515)	567,914
営業利益又は 営業損失(△)	△2,095	3,820	1,725	(104,737)	△103,011

(注) 1 事業区分の方法

事業は役務の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な役務

コンサルティング事業…………… プライバシーマーク認定取得コンサルティング、ISO27001認証取得コンサルティング、内部統制構築支援、事業戦略コンサルティング
マーケティングリサーチ事業…………… 各種マーケティングリサーチ、ユーザーニーズ調査、データベース開発事業等

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	コンサルティング 事業 (千円)	マーケティング リサーチ事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	98,242	321,296	419,539	—	419,539
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,700	3,700	(3,700)	—
計	98,242	324,996	423,239	(3,700)	419,539
営業利益又は 営業損失(△)	△17,867	25,380	7,512	(69,498)	△61,986

(注) 1 事業区分の方法

事業は役務の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な役務

コンサルティング事業…………… プライバシーマーク認定取得コンサルティング、ISO27001認証取得コンサルティング、内部統制構築支援、事業戦略コンサルティング、経営革新システムコンサルティング
マーケティングリサーチ事業…………… 各種マーケティングリサーチ、ユーザーニーズ調査、データベース開発事業等

2 所在地別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。